



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8138 URL <https://www.sankyokasei-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大槻一博 (TEL) 06-6271-1881  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,738	10.3	340	81.2	471	47.8	303	385.7
2022年3月期	24,239	12.2	187	218.7	319	73.9	62	△18.1

(注) 包括利益 2023年3月期 420百万円(—%) 2022年3月期 △378百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	227.63	—	3.3	2.9	1.3
2022年3月期	46.85	—	0.7	2.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 7百万円 2022年3月期 4百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,404	9,315	56.8	6,978.82
2022年3月期	15,672	9,010	57.4	6,743.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,310百万円 2022年3月期 8,999百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	607	△151	△82	1,551
2022年3月期	△502	131	△144	1,147

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00	113	181.4	1.2
2023年3月期	—	42.50	—	47.50	90.00	120	39.5	1.3
2024年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00	—	—	—

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	5.7	170	12.0	240	4.3	140	5.2	104.94
通期	28,000	4.7	440	29.3	540	14.5	350	18.0	262.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,560,000株	2022年3月期	1,560,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	225,887株	2022年3月期	225,507株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,334,326株	2022年3月期	1,334,658株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(有価証券関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が新型コロナウイルスによる活動制限の緩和によりサービス業を中心に改善したこと等から緩やかな回復が続きましたが、製造業は、半導体不足による自動車の生産調整、資源、原材料価格高の長期化、更には2022年春以降の急速な円安が加わった物価高等の下押し要因があり不安定な推移となりました。

このような状況の下、当社グループにおいては、商材の確保、原材料価格高騰に伴う販売価格改定、及び国内外の新たな機能性商材の取引拡大に注力いたしました。

また、コロナ禍による社会活動規制からの緩和が徐々に進むなかで経費支出の効率化に努め、収益の確保を図りました。

これらの結果、売上高は267億3千8百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は3億4千万円（前年同期比81.2%増）、経常利益は4億7千1百万円（前年同期比47.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億3百万円（前年同期比385.7%増）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### [科学事業]

##### <土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、地盤改良用及びコンクリート二次製品用の添加剤、及び道路舗装用改質剤も増加し大幅な増収となりました。

建材資材関連分野では、建材ボード用薬剤や発泡断熱システム用添加剤のほか、建築塗料や接着剤用原料も増加し大幅な増収となりました。

##### <情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、自動車関連部材及び半導体関連材料の伸長により増収となりました。

輸送機器関連分野では、自動車部品用成形材料及び自動車用塗料原料の増加により増収となりました。

##### <日用品関連分野>

日用品関連分野では、清掃用品材料及び製靴用関連材料は一部回復しましたが、化粧品関連薬剤及びプラスチックレンズ関連材料の減少により大幅な減収となりました。

フィルム関連分野では、生鮮野菜、チルド食品及び冷凍食品包装フィルム製品の販売が引続き伸長し増収となりました。

##### <化学工業関連分野>

繊維関連分野では、国内繊維加工の縮小は続いているものの、工業用繊維用薬剤の増加により増収となりました。

化学工業関連分野では、輸入基礎化学品及び製紙向け関連材料、耐火物用添加剤の増加、及び樹脂材料のスポット輸出により増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は217億5千万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は4億5千万円（前年同期比15.7%増）となりました。

#### [建装材事業]

住宅用部材関連の材料調達難と価格高騰は当年度の後半からは徐々に緩和してきました。他方、需要はコロナ禍による低迷を脱却し、造作部材、建具、キッチン関連、及びオフィス関連製品など全般的に伸長しました。

これらの結果、建装材事業セグメントの売上高は49億8千8百万円（前年同期比18.2%増）となり、営業利益は9千9百万円（前年同期は営業損失1千4百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、6億9千9百万円増加し109億3千万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億4百万円、電子記録債権が3億9千万円、商品及び製品が1億5千万円増加し、受取手形及び売掛金が3億3千6百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、3千2百万円増加し54億7千4百万円となりました。これは主に、無形固定資産が3千9百万円、投資その他の資産が3千3百万円増加し、有形固定資産が3千9百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、7億3千2百万円増加し164億4百万円となりました。

#### ② 負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、3億7千万円増加し62億2千5百万円となりました。これは主に、買掛金が2億円、短期借入金が8千2百万円、電子記録債務が6千8百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、5千5百万円増加し8億6千3百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が3千1百万円、リース債務が2千5百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、4億2千6百万円増加し70億8千8百万円となりました。

## ③ 純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、3億5百万円増加し93億1千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億8千7百万円、その他有価証券評価差額金が6千8百万円、為替換算調整勘定が5千3百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は6億7百万円（前連結会計年度は5億2百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億7千9百万円、仕入債務の増加額2億4千9百万円、利息及び配当金の受取額1億1千1百万円などの収入に対し、棚卸資産の増加額1億8千1百万円、法人税等の支払額1億7千3百万円などの支出によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億5千1百万円（前連結会計年度は1億3千1百万円の増加）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による1億2千4百万円、投資有価証券の取得による2千2百万円などの支出によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は8千2百万円（前連結会計年度は1億4千4百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる7千4百万円の収入に対し、配当金の支払額1億1千3百万円、借入金の返済による2千4百万円、リース債務の返済による1千7百万円などの支出によるものであります。

## (4) 今後の見通し

わが国経済は、長らく続いた新型コロナウイルスによる社会活動規制の本格的な緩和により、人出の増加にともなう個人消費の回復を中心に緩やかな成長が見込まれていますが、海外要因には、ウクライナ危機及び資源、材料価格高の長期化、アメリカをはじめとする諸外国におけるインフレ抑制の金融政策といった下押し要素があることから、弱含みでの推移が見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは国内外における環境の変化に迅速に対応し、新規開発の加速による事業拡大と収益力の強化に注力してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高280億円（前年同期比4.7%増）、営業利益4億4千万円（前年同期比29.3%増）、経常利益5億4千万円（前年同期比14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億5千万円（前年同期比18.0%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用について検討しているものの、当社グループのステークホルダーの多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外市場での資金調達の実現性も乏しいため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187,110	1,591,297
受取手形	861,998	554,424
売掛金	5,543,414	5,514,907
電子記録債権	1,698,038	2,088,109
有価証券	-	88,886
商品及び製品	738,404	889,003
仕掛品	17,269	27,727
原材料及び貯蔵品	38,851	66,928
その他	146,674	109,456
貸倒引当金	△236	△79
流動資産合計	10,231,524	10,930,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,449,206	1,440,469
減価償却累計額	△596,818	△635,869
建物及び構築物(純額)	852,388	804,599
機械装置及び運搬具	331,253	391,410
減価償却累計額	△127,496	△171,171
機械装置及び運搬具(純額)	203,757	220,238
土地	769,482	764,612
リース資産	62,218	64,054
減価償却累計額	△61,168	△63,154
リース資産(純額)	1,050	899
建設仮勘定	883	-
その他	147,318	152,731
減価償却累計額	△122,945	△130,575
その他(純額)	24,372	22,156
有形固定資産合計	1,851,933	1,812,507
無形固定資産		
ソフトウェア	91,616	131,714
リース資産	1,919	865
その他	7,812	7,812
無形固定資産合計	101,348	140,393
投資その他の資産		
投資有価証券	3,346,103	3,380,529
繰延税金資産	11,845	9,947
その他	130,303	131,147
貸倒引当金	△475	△475
投資その他の資産合計	3,487,778	3,521,148
固定資産合計	5,441,060	5,474,049
資産合計	15,672,585	16,404,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,851,771	4,052,111
電子記録債務	1,442,505	1,510,970
短期借入金	51,450	133,700
1年内返済予定の長期借入金	24,996	24,996
未払法人税等	107,283	114,143
賞与引当金	63,491	71,139
役員賞与引当金	17,080	17,805
その他	296,306	300,911
流動負債合計	5,854,883	6,225,777
固定負債		
長期借入金	35,451	10,455
リース債務	30,578	56,418
繰延税金負債	275,614	307,595
役員退職慰労引当金	294,851	313,337
退職給付に係る負債	53,445	58,000
再評価に係る繰延税金負債	97,857	97,857
その他	19,511	19,496
固定負債合計	807,309	863,160
負債合計	6,662,193	7,088,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,456,843	1,456,843
利益剰余金	5,306,805	5,494,166
自己株式	△458,759	△459,992
株主資本合計	8,021,488	8,207,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906,477	974,951
土地再評価差額金	32,572	35,521
為替換算調整勘定	38,615	92,441
その他の包括利益累計額合計	977,665	1,102,914
非支配株主持分	11,238	5,241
純資産合計	9,010,391	9,315,773
負債純資産合計	15,672,585	16,404,710

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	24,239,741	26,738,539
売上原価	22,103,886	24,342,414
売上総利益	2,135,854	2,396,125
販売費及び一般管理費	1,948,058	2,055,916
営業利益	187,796	340,208
営業外収益		
受取利息	9,415	8,706
受取配当金	92,514	92,224
持分法による投資利益	4,816	7,462
仕入割引	3,348	2,568
雑収入	31,786	29,277
営業外収益合計	141,882	140,239
営業外費用		
支払利息	377	3,368
雑損失	10,204	5,411
営業外費用合計	10,581	8,779
経常利益	319,096	471,668
特別利益		
固定資産売却益	-	7,414
投資有価証券売却益	82,805	-
特別利益合計	82,805	7,414
特別損失		
固定資産除却損	179	-
減損損失	192,985	-
特別損失合計	193,165	-
税金等調整前当期純利益	208,736	479,082
法人税、住民税及び事業税	151,908	178,744
法人税等調整額	△202	3,705
法人税等合計	151,705	182,449
当期純利益	57,031	296,633
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,500	△7,102
親会社株主に帰属する当期純利益	62,532	303,736



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	57,031	296,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△468,579	68,474
為替換算調整勘定	25,754	48,092
持分法適用会社に対する持分相当額	7,451	6,839
その他の包括利益合計	△435,373	123,406
包括利益	△378,342	420,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△372,808	426,036
非支配株主に係る包括利益	△5,533	△5,996

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,456,843	5,357,726	△457,894	8,073,275
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			—		—
剰余金の配当			△113,453		△113,453
親会社株主に帰属する当期純利益			62,532		62,532
自己株式の取得				△865	△865
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△50,921	△865	△51,787
当期末残高	1,716,600	1,456,843	5,306,805	△458,759	8,021,488

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,375,056	32,572	5,377	1,413,006	16,771	9,503,053
当期変動額						
土地再評価差額金の取崩						—
剰余金の配当						△113,453
親会社株主に帰属する当期純利益						62,532
自己株式の取得						△865
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△468,579	—	33,238	△435,340	△5,533	△440,874
当期変動額合計	△468,579	—	33,238	△435,340	△5,533	△492,661
当期末残高	906,477	32,572	38,615	977,665	11,238	9,010,391

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,456,843	5,306,805	△458,759	8,021,488
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			△2,949		△2,949
剰余金の配当			△113,426		△113,426
親会社株主に帰属する当期純利益			303,736		303,736
自己株式の取得				△1,232	△1,232
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	187,361	△1,232	186,128
当期末残高	1,716,600	1,456,843	5,494,166	△459,992	8,207,617

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	906,477	32,572	38,615	977,665	11,238	9,010,391
当期変動額						
土地再評価差額金の取崩						△2,949
剰余金の配当						△113,426
親会社株主に帰属する当期純利益						303,736
自己株式の取得						△1,232
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,474	2,949	53,825	125,249	△5,996	119,252
当期変動額合計	68,474	2,949	53,825	125,249	△5,996	305,381
当期末残高	974,951	35,521	92,441	1,102,914	5,241	9,315,773

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	208,736	479,082
減価償却費	185,550	115,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△638	△156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,741	7,648
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,820	725
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,204	4,554
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,853	18,486
受取利息及び受取配当金	△101,930	△100,931
支払利息	377	3,368
持分法による投資損益 (△は益)	△4,816	△7,462
固定資産除売却損益 (△は益)	179	△7,414
固定資産減損損失	192,985	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82,805	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,377,864	△27,516
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△188,268	△181,900
その他の資産の増減額 (△は増加)	△98,218	43,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	769,445	249,579
その他の負債の増減額 (△は減少)	28,541	16,241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,646	62,901
その他	△322	△3,067
小計	△488,124	673,201
利息及び配当金の受取額	100,738	111,280
利息の支払額	△377	△3,368
法人税等の支払額	△114,345	△173,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△502,108	607,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△97,415	△19,367
有形固定資産の除却による支出	△179	-
有形固定資産の売却による収入	5,500	14,810
無形固定資産の取得による支出	△15,160	△124,561
投資有価証券の取得による支出	△20,383	△22,668
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	258,858	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,219	△151,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	51,450	74,600
借入金の返済による支出	△24,996	△24,996
自己株式の取得による支出	△865	△1,232
リース債務の返済による支出	△57,015	△17,711
配当金の支払額	△112,887	△113,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,315	△82,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,730	30,787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△504,473	404,187
現金及び現金同等物の期首残高	1,651,584	1,147,110
現金及び現金同等物の期末残高	1,147,110	1,551,297

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社名

- ① 国内子会社 大同工業株式会社  
キョーワ株式会社
- ② 海外子会社 産京貿易(上海)有限公司  
SANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD.  
SANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD.  
SY RUBBER (THAILAND) CO., LTD.  
SANKYO KASEI VIETNAM CO., LTD.

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社名 三東洋行有限公司

## 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

- a 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
- b その他有価証券
  - ・市場価格のない株式等以外のもの  
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ・市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法

## ② 棚卸資産

- a 商品、原材料及び貯蔵品  
主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- b 製品、仕掛品  
主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① 科学事業

科学事業においては、土木・建材資材関連、情報・輸送機器関連、日用品関連及び化学工業関連の各分野において、主として原料・資材となる商品を販売しております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、商品の国内の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

## ② 建装材事業

建装材事業においては、主に住宅用部材の販売及び各種木工製品の製造販売をしております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、商品及び製品の国内の販売については、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段……為替予約

b ヘッジ対象……外貨建売上債権及び外貨建仕入債務

## ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクは一定の範囲内でヘッジを行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

## イ 担保資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
預金	40,000千円	40,000千円
土地	294,000千円	294,000千円
投資有価証券	32,662千円	33,585千円

## ロ 担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
買掛金	30,744千円	38,583千円
借入金	60,447千円	35,451千円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	84,197千円	86,192千円

## ※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行い算出しております。

## ② 再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	—	—

## 4 当社及び連結子会社においては、流動性リスクに備えるため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	1,916,800千円	1,919,100千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,916,800千円	1,919,100千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	24,237,761千円	26,736,559千円



## ※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料及び手当	644,551千円	644,831千円
賞与引当金繰入額	62,129千円	69,078千円
役員賞与引当金繰入額	16,360千円	17,805千円
退職給付費用	37,643千円	43,948千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,853千円	18,486千円
貸倒引当金繰入額	△110千円	△156千円

## ※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	—	2,511千円
土地	—	4,882千円
その他	—	19千円
計	—	7,414千円

## ※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	0千円	—
その他(有形固定資産)	179千円	—
計	179千円	—

## ※5 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
キョーワ株式会社(島根県浜田市)	事業用資産	建物及び構築物他	192,985

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として事業セグメントを基礎として子会社、各事業所の資産をグルーピングの単位としております。当連結会計年度において収益性が著しく低下した建装材事業セグメントに属するキョーワ株式会社の固定資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(192,985千円)として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物162,467千円、土地13,000千円、リース資産(無形)8,422千円、機械装置及び運搬具6,686千円、リース資産(有形)2,308千円、その他(無形固定資産)100千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,560,000	—	—	1,560,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,228	279	—	225,507

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 279株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	56,727	42.50	2021年3月31日	2021年6月7日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	56,725	42.50	2021年9月30日	2021年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,715	42.50	2022年3月31日	2022年6月14日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,560,000	—	—	1,560,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,507	380	—	225,887

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 380株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	56,715	42.50	2022年3月31日	2022年6月14日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	56,710	42.50	2022年9月30日	2022年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,370	47.50	2023年3月31日	2023年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	1,187,110千円	1,591,297千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,000千円	△40,000千円
現金及び現金同等物	1,147,110千円	1,551,297千円

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,395,261	972,636	1,422,624
債券	100,550	100,000	550
小計	2,495,811	1,072,636	1,423,174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	364,552	460,466	△95,913
債券	365,214	399,958	△34,743
小計	729,767	860,424	△130,657
合計	3,225,578	1,933,061	1,292,517

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,575,859	1,087,226	1,488,633
債券	—	—	—
小計	2,575,859	1,087,226	1,488,633
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	288,342	368,545	△80,202
債券	482,692	499,958	△17,265
小計	771,035	868,503	△97,467
合計	3,346,894	1,955,729	1,391,165

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	208,858	82,805	—
債券	—	—	—
合計	208,858	82,805	—

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
合計	—	—	—

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、事業の種類別に、「科学事業」及び「建装材事業」の2つで構成しております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「科学事業」は、土木・建材資材関連、情報・輸送機器関連、日用品関連及び化学工業関連の各分野において、原料・資材となる商品を販売しております。

「建装材事業」は、主に住宅用部材の販売及び各種木工製品の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,018,528	4,221,212	24,239,741	—	24,239,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,018,528	4,221,212	24,239,741	—	24,239,741
セグメント利益又は損失(△)	389,562	△14,342	375,220	△187,424	187,796

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,750,064	4,988,475	26,738,539	—	26,738,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,750,064	4,988,475	26,738,539	—	26,738,539
セグメント利益	450,540	99,793	550,333	△210,125	340,208

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,743円50銭	6,978円82銭
1株当たり当期純利益金額	46円85銭	227円63銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	62,532	303,736
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	62,532	303,736
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,334	1,334

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,010,391	9,315,773
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,238	5,241
(うち非支配株主持分 (千円))	(11,238)	(5,241)
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,999,153	9,310,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	1,334	1,334

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。